

	2024年												2025年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
1日										元日			1日		
2日		税・保険料揚げ(▲)			税・保険料揚げ(▲) 申告所得揚げ(▲)	地方貸し回収予定日(▲)	税・保険料揚げ(▲)		機関貸し回収予定日(▲)	銀行休業日			2日		
3日	税・保険料揚げ(▲) 普通交付税(大幅+)	憲法記念日	機関貸し回収予定日(▲)	税・保険料揚げ(▲)				文化の日		銀行休業日		地方貸し回収予定日(▲)	3日		
4日		みどりの日	税・保険料揚げ(大幅▲) 普通交付税(大幅+)			税・保険料揚げ(▲) 普通交付税(大幅+)		振替休日	税・保険料揚げ(大幅▲) 申告所得揚げ(▲)		税・保険料揚げ(▲) 労働保険料揚げ(▲)	税・保険料揚げ(▲)	4日		
5日		こどもの日						税・保険料揚げ(▲) 労働保険料揚げ(▲) 普通交付税(大幅+)					5日		
6日		振替休日											6日		
7日													7日		
8日										税・保険料揚げ(▲)			8日		
9日													9日		
10日						労働保険料揚げ(▲)							10日		
11日					山の日							建国記念の日	11日		
12日	源泉税揚げ(▲)		源泉税揚げ(▲)	源泉税揚げ(大幅▲) 労働保険料揚げ(▲)	振替休日	源泉税揚げ(▲)			源泉税揚げ(▲)				12日		
13日								源泉税揚げ(▲)	年金定時払い(+)	成人の日	源泉税揚げ(▲)	源泉税揚げ(▲)	13日		
14日		源泉税揚げ(▲)	年金定時払い(+)					スポーツの日			年金定時払い(+)		14日		
15日	年金定時払い(+)			海の日	源泉税揚げ(▲) 年金定時払い(+)		源泉税揚げ(▲) 年金定時払い(+)			源泉税揚げ(大幅▲)			15日		
16日							敬老の日						16日		
17日													17日		
18日								労働保険料揚げ(▲)			労働保険料揚げ(▲)		18日		
19日													19日		
20日			国債の大量償還・利払い(+)			国債の大量償還・利払い(+)			国債の大量償還・利払い(+)			春分の日	20日		
21日			機関貸し回収予定日(▲)									国債の大量償還・利払い(+)	21日		
22日							秋分の日						22日		
23日							振替休日		勤労感謝の日	機関貸し回収予定日(▲)		天皇誕生日	23日		
24日												振替休日	24日		
25日	申告所得揚げ(▲)												25日		
26日													26日		
27日						地方貸し回収予定日(▲)							27日		地方貸し・回収予定日(+▲)
28日			地方譲与税譲与金(+)									地方譲与税譲与金(+)	28日		年度末諸払い(+)
29日	昭和の日	地方貸し予定日(+)							地方譲与税譲与金(+)				29日		
30日					地方譲与税譲与金(+)	地方譲与税譲与金(+)							30日		
31日		地方譲与税譲与金(+)								大晦日			31日		地方譲与税譲与金(+) 年度末諸払い(+)

参考※	日銀当座預金増減要因(2023年・億円)												日銀当座預金増減要因(2024年・億円)			参考※
銀行券要因	▲ 7,616	16,765	▲ 3,382	1,084	1,030	5,174	▲ 1,844	▲ 1,999	▲ 35,742	29,718	3,434	4,129	銀行券要因			
財政等要因	▲ 42,893	▲ 172,334	▲ 32,586	▲ 129,824	▲ 55,750	▲ 93,328	▲ 63,111	▲ 163,392	▲ 52,507	▲ 113,678	▲ 118,303	104,390	財政等要因			

※2013年4月以降は日本銀行による国債の大量買入れが行われているため、財政等要因における国債の揚げ要因がかなり強まっていることに留意。

<各月の特記事項>

種別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	種別	
租税	・法人税 ・源泉所得税 ・確定申告振替納税分	・法人税 ・源泉所得税	・法人税(大幅) 消費税 (3月決算企業の確定納付分) ・確定申告振替納税分 ・源泉所得税	・法人税 ・源泉所得税 (ボーナス込みで大幅)	・法人税 ・源泉所得税 ・申告所得税1期予定納税分	・法人税 ・消費税 ・源泉所得税	・法人税 ・源泉所得税	・法人税 ・源泉所得税	・法人税(大幅) ・消費税(3月決算企業の中間納付分) ・源泉所得税 ・申告所得税2期予定納税分	・法人税 ・源泉所得税 (ボーナス込みで大幅)	・法人税 ・源泉所得税	・法人税 ・消費税 ・源泉所得税	租税	
保険	・年金保険料揚げ ・定時払い(厚生年金・国民年金)	・年金保険料揚げ	・年金保険料揚げ ・定時払い(厚生年金・国民年金)	・年金保険料揚げ ・労働保険料揚げ	・年金保険料揚げ ・定時払い(厚生年金・国民年金)	・年金保険料揚げ ・労働保険料揚げ	・年金保険料揚げ ・労働保険料揚げ	・年金保険料揚げ ・労働保険料揚げ	・年金保険料揚げ ・労働保険料揚げ	・年金保険料揚げ ・労働保険料揚げ	・年金保険料揚げ ・労働保険料揚げ	・年金保険料揚げ ・労働保険料揚げ ・定時払い(厚生年金・国民年金)	・年金保険料揚げ	保険
交付金	・普通交付税 ・地方特別交付金 ・国立大学法人運営費交付金	・児童手当(6月支給分)⇒月末頃 ・地方譲与税譲与金	・普通交付税 ・地方譲与税譲与金	・国立大学法人運営費交付金	・地方譲与税譲与金	・普通交付税 ・地方特別交付金 ・児童手当(10月支給分)⇒月末頃 ・地方譲与税譲与金	・国立大学法人運営費交付金	・普通交付税 ・地方譲与税譲与金	・特別交付税	・国立大学法人運営費交付金 ・児童手当(2月支給分)⇒月末頃	・地方譲与税譲与金	・特別交付税 ・地方譲与税譲与金	交付金	
社会保障費	概ね月間1~1.5兆円であるが、出納整理期間の4・5月はそれよりも増加 (2020~2023年は新型コロナ対策の払いで増加)												社会保障費	
財政融資資金		・財政資金の地方貸し(月後半)	・財政資金の機関貸し回収 (月初、月末頃)			・財政資金の地方貸し回収 (月初、月末頃)			・財政資金の機関貸し回収 (月初、月末頃)			・財政資金の地方貸し回収 (月初、月末頃) ・財政融資資金年度未融資	財政融資資金	
国債	・個人向け国債償還(3、5、10年)	・個人向け国債償還(3、5、10年)	・国債の大量償還・利払い(20日) ・個人向け国債償還(3、5、10年)	・個人向け国債償還(3、5、10年)	・個人向け国債償還(3、5、10年)	・国債の大量償還・利払い(20日) ・個人向け国債償還(3、5、10年)	・個人向け国債償還(3、5、10年)	・個人向け国債償還(3、5、10年)	・国債の大量償還・利払い(20日) ・個人向け国債償還(3、5、10年)	・個人向け国債償還(3、5、10年)	・個人向け国債償還(3、5、10年)	・国債の大量償還と利払い(21日) ・個人向け国債償還(3、5、10年)	国債	
その他	●2018年5月1日以降、国債発行が原則T+1化 ●個人向け国債発行(3、5、10年)(2013年12月募集分から毎月発行に変更)												その他	
	・預金保険料納付												その他	
	・恩給等(5日) ・出納整理期間に伴う払い(下旬)												その他	
	・恩給等(5日)												その他	
	・恩給等(4日)												その他	
	・恩給等(20日)												その他	
	・公共事業費などの払いが月末に集中												その他	
銀行券	下旬の大型連休の資金需要により増発(▲)	月上旬に大型連休の資金の返収(+)	ボーナス支給により増発(▲)	ボーナス支給と6月のボーナス資金の返収が相殺トントン(±0)	ボーナス資金の返収などトントン(±0)	中間期末による資金決済需要等がある反面、消費が一段落(±0)	秋の行楽資金等により小幅増発(▲)	秋の行楽資金等により小幅増発(▲)	ボーナス資金や年末の資金需要により大幅増発(▲)	月前半にかけて年末資金の大幅返収(+)	1月の大幅返収の反動小幅増発傾向(▲)	期末及び年度末決済や進学等の現金需要により増発(▲)	銀行券	

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。また、データ等については当社が信頼に足ると判断した情報に基づいておりますが、その正確性、確実性については当社が保証するものではありません。金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。